様式第１の３（第５条及び第８条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人　日本自動車輸送技術協会

会　長　　木　場　　宣　行　　殿

申請者　　住　　所　〒

氏名又は名称

代表者役職・氏名

（　　　　　　 　　　　　　　）注１

令和５年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業

（タクシー））により取得する補助対象車両に係る財産処分（　　　　　）注２について

標記について、令和５年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー））交付規程第５条第２項及び第８条第１項十一号に基づき、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成２０年５月１５日付環境会発第０８０５１５００２号大臣官房会計課長通知）第２の１に準じて、様式第１の３（その２）のとおりの処分について承認を求めます。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者連絡先 | 責任者（所属部署・職名・氏名） |
| 電話番号　 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |
| 担当者連絡先 | 担当者（所属部署・職名・氏名） |
| 住所　〒　　　- |
| 電話番号 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |

注１　申請者と使用者（貸渡し先等）が違う場合に記載すること。

注２　括弧内には転用、無償譲渡、無償貸付、交換、取壊し又は廃棄、抵当権の設定のいずれかを記載すること。

様式第１の３（その２）

１　処分の種類（　転用　無償譲渡　無償貸付　交換　取壊し又は廃棄　抵当権の設定　）

２　処分の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 間接補助事業者※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名（車両の所有者） | 所在地※リースを利用する場合にあっては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所（車両の使用者） |
|  |  |
| 車　種 | 登録番号及び車台番号 |
|  |  |
| 補助年度 | 補助金交付申請額 | 総事業費(補助対象経費) | 処分制限期間（Ａ）（注） | 経過年数（Ｂ） | 残存年数（Ａ－Ｂ） |
| 年 | 円 | 円 | 　　　　　年 | 　年ヶ月 | 　　　　　年ヶ月 |
| 経緯及び処分の理由 | 処分（抵当権の設定）予定年月日　　 |
|  |  |

注　処分制限期間（Ａ）は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）において定める期間とすること。

添付資料

・交付額確定通知書の写し（保管されていない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

・その他参考となる資料

（注）処分制限期間

・タクシー：大型車（総排気量3L以上のもの）：5年、小型車（総排気量2L以下のもの）：3年、その他（総排気量2L超えから3L未満のもの）：4年

・バス：乗合自動車：5年、その他：4年、自家用：6年

・充電設備・受電設備：6年